



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月26日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福  
 コード番号 6653 URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	17,851	7.2	814	△5.5	962	5.8	599	6.4
2021年12月期第3四半期	16,651	7.2	861	22.3	909	28.4	563	△0.4

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 317百万円(△53.6%) 2021年12月期第3四半期 683百万円(29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	49.41	—
2021年12月期第3四半期	46.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	25,824	10,859	42.0
2021年12月期	25,793	10,940	42.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 10,859百万円 2021年12月期 10,940百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年12月期	—	15.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	5.7	1,500	6.7	1,670	8.4	1,100	4.2	90.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 3 Q	12,603,595株	2021年12月期	12,603,595株
② 期末自己株式数	2022年12月期 3 Q	462,384株	2021年12月期	483,903株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 3 Q	12,130,452株	2021年12月期 3 Q	12,114,179株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の制限緩和により、景気は段階的な回復基調で推移しているものの、ロシアのウクライナ侵攻などによる資源高や、中国のゼロコロナ政策による各都市ロックダウンの影響を受けたサプライチェーンの混乱など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、電力部門の情報制御システムや配電機器、情報部門の開発・サービス分野、その他部門の電子制御機器が堅調に推移し、売上高は17,851百万円（前年同期比 7.2%増）となりました。

損益につきましては、新型コロナウイルスの影響を受け、環境エネルギー部門の国内公共分野、中国事業の生産が停滞したことなどにより、営業利益は814百万円（前年同期比 5.5%減）となりましたが、有価証券売却益等の営業外収益により、経常利益は962百万円（同 5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、599百万円（同 6.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (電力部門)

OT（制御・運用技術）・IT（情報技術）を活用した情報制御システム、発電・変電所向け受配電・制御装置や配電機器製品などが堅調に推移し、売上高は5,082百万円（前年同期比 6.1%増）、セグメント利益は485百万円（同 15.3%増）となりました。

## (環境エネルギー部門)

国内公共分野において、新型コロナウイルスの影響により、電子部品など外部調達材料の入荷遅れが生じ、生産計画や現地工事が停滞したことや、中国でのゼロコロナ政策による活動制限などが影響し、売上高は7,274百万円（前年同期比 2.2%減）、セグメント利益は18百万円（同 92.6%減）となりました。

## (情報部門)

国内のシステム開発や港湾分野などのサービス事業に加え、フィリピンでの日系企業向けシステム開発が堅調に推移したことなどにより、売上高は904百万円（前年同期比 0.6%増）、セグメント利益は133百万円（同 16.3%増）となりました。

## (サービス部門)

太陽光発電設備関連製品の大口案件により、売上高は3,088百万円（前年同期比 41.1%増）となりましたが、利益率が低かったことや、デジタル関連の売上が減少し、セグメント利益は0百万円（同 99.9%減）となりました。

## (その他)

制御機器関連製品の売上増加や発電・変電所向け工事案件が堅調に推移し、売上高は1,501百万円（前年同期比 12.7%増）、セグメント利益は177百万円（前年同期 セグメント利益11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して534百万円増加の17,479百万円となりました。これは主に、現金及び預金が454百万円増加したことや、仕掛品が126百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して503百万円減少の8,344百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落等により403百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して423百万円増加の11,676百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,435百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が784百万円減少したことや、電子記録債務が207百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して311百万円減少の3,288百万円となりました。これは主に、長期借入金が171百万円減少したことや、その他に含まれる長期繰延税金負債が78百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して81百万円減少の10,859百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の下落等により、306百万円減少したことや、利益剰余金が剰余金の配当により424百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により599百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月9日に発表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年10月26日)別途開示しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,853	2,308
受取手形及び売掛金	12,155	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,017
商品及び製品	753	522
仕掛品	1,621	1,748
原材料	320	440
その他	252	455
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	16,945	17,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,038	3,929
その他(純額)	1,360	1,343
有形固定資産合計	5,399	5,273
無形固定資産		
	174	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	2,738
その他	140	140
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,274	2,869
固定資産合計	8,848	8,344
資産合計	25,793	25,824
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,459	3,675
電子記録債務	1,243	1,035
短期借入金	2,475	3,910
未払法人税等	321	204
賞与引当金	-	711
工事損失引当金	34	6
その他	2,718	2,132
流動負債合計	11,252	11,676
固定負債		
長期借入金	1,237	1,066
退職給付に係る負債	1,961	1,943
その他	401	278
固定負債合計	3,600	3,288
負債合計	14,853	14,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,607	2,607
資本剰余金	1,958	1,974
利益剰余金	5,570	5,745
自己株式	△225	△215
株主資本合計	9,910	10,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	897
為替換算調整勘定	△87	△80
退職給付に係る調整累計額	△86	△69
その他の包括利益累計額合計	1,029	747
純資産合計	10,940	10,859
負債純資産合計	25,793	25,824

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	16,651	17,851
売上原価	13,640	14,795
売上総利益	3,010	3,056
販売費及び一般管理費	2,149	2,241
営業利益	861	814
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	43
補助金収入	-	38
投資有価証券売却益	-	64
その他	40	42
営業外収益合計	83	189
営業外費用		
支払利息	19	24
支払保証料	7	7
その他	8	8
営業外費用合計	35	41
経常利益	909	962
税金等調整前四半期純利益	909	962
法人税、住民税及び事業税	346	339
法人税等調整額	0	23
法人税等合計	346	363
四半期純利益	563	599
親会社株主に帰属する四半期純利益	563	599



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	563	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△306
為替換算調整勘定	9	7
退職給付に係る調整額	9	17
その他の包括利益合計	120	△282
四半期包括利益	683	317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683	317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事及びソフトウェアの開発に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来が取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した工事については、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,790	7,441	898	2,189	15,319	1,332	16,651	—	16,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	99	285	684	1,068	77	1,146	△1,146	—
計	4,790	7,540	1,183	2,873	16,388	1,409	17,797	△1,146	16,651
セグメント利益	421	245	114	69	850	11	861	—	861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	2,228	1,716	517	2,244	6,706	1,072	7,778	—	7,778
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,854	5,557	386	844	9,643	429	10,073	—	10,073
外部顧客への売上高	5,082	7,274	904	3,088	16,349	1,501	17,851	—	17,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	288	471	770	199	969	△969	—
計	5,082	7,284	1,192	3,560	17,120	1,700	18,821	△969	17,851
セグメント利益	485	18	133	0	637	177	814	—	814

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。